

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社カインス
【英訳名】	KAINOS Laboratories, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上地 史朗
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目38番18号
【電話番号】	03(3816)4123
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部本部長 黒谷 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,778,913	2,720,652	5,803,054
経常利益 (千円)	136,219	170,626	314,392
四半期(当期)純利益 (千円)	89,033	106,231	193,036
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	831,413	831,413	831,413
発行済株式総数 (株)	4,558,860	4,558,860	4,558,860
純資産額 (千円)	2,977,447	3,152,247	3,073,279
総資産額 (千円)	5,823,757	5,929,890	6,088,056
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.00	23.87	43.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.50
自己資本比率 (%)	51.1	53.2	50.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,094	160,454	389,687
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,999	10,908	46,626
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,241	49,720	175,521
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	777,387	922,910	823,079

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.83	8.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、これまでの金融緩和をはじめとした景気刺激策の効果による雇用・所得環境の改善が見られる一方、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、需要の伸びが低迷するなど先行きの不透明な状況が続いております。

臨床検査薬業界におきましては、診療報酬改定等の医療費政策の実施や市場での価格競争等、厳しい状況は継続しておりますが、当社におきましては、収益確保に向けた対策を継続してまいりました。

このような環境の下、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、27億2千万円（前年同期比2.1%減）となりました。

検査分野別で見ると、生化学分野におきましては、腎機能検査薬や肝機能検査薬が堅調に推移したことにより8億3千6百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

免疫分野におきましては、輸血検査薬が堅調に推移する一方、アレルギー診断薬が価格競争及び季節変動等の影響により16億6千万円（前年同期比4.0%減）となりました。

また、その他の分野におきましては、遺伝子関連項目が堅調に推移したことにより2億2千3百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

この結果、営業利益につきましては、1億7千3百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益につきましては、1億7千万円（前年同期比25.3%増）となり、四半期純利益につきましては、1億6百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産の額は、59億2千9百万円となり、前事業年度末と比べ1億5千8百万円の減少となりました。流動資産は28億5百万円となり、前事業年度末と比べ1億7千7百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が9千9百万円、商品及び製品をはじめとした棚卸資産が2千5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億8千8百万円減少したことによります。固定資産は31億2千4百万円となり、前事業年度末と比べ1千9百万円の増加となりました。その主な要因は、減価償却費6千4百万円を計上したものの、IT及び事務用機器関連の取得及び笠間事業所内駐車場整備などにより8千2百万円増加したことによります。

当第2四半期会計期間末における負債の額は、27億7千7百万円となり、前事業年度末と比べ2億3千7百万円の減少となりました。その主な要因は、賞与引当金が1千8百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2億3千万円、未払法人税等が1千4百万円減少したことなどによります。

当第2四半期会計期間末における純資産の額は、31億5千2百万円となり、前事業年度末と比べ7千8百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金3千3百万円の支払いを行なった一方で、四半期純利益1億6百万円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は9億2千2百万円となり、前事業年度末と比べ9千9百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1億6千万円の増加（前年同期は1億9千6百万円の増加）となりました。その主な増加要因は、仕入債務の減少2億3千万円、法人税等の支払額6千6百万円、たな卸資産の増加4千8百万円などの支出によりそれぞれ減少したものの、その一方で、税引前四半期純利益1億6千3百万円、減価償却費6千4百万円、売上債権の減少2億8千8百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1千万円の支出（前年同期は1千3百万円の支出）となりました。その主な支出要因は、有形固定資産の取得6百万円及び無形固定資産の取得5百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は4千9百万円の支出（前年同期は6千万円の支出）となりました。その主な減少要因は、配当金の支払額3千3百万円などの支出によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は1億6百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の国内経済は、金融緩和及び公共投資促進等の景気対策効果によって緩やかに回復していくものと予想されますが、消費税率引き上げの反動による影響懸念もあり、その先行きは不透明な状況のなかで推移するものと思われま

す。当社の経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、隔年ごとに実施される薬価改定をはじめとした国の医療費抑制政策や医療機関の経営合理化に伴う医療費引き下げなどによる収益の変動が考えられます。

また、その他の分野におけるロイヤリティ収入及び免疫関連における主要な原料につきましては、為替相場の推移によって収益予想が大きく変動する可能性があります。

営業活動面におきましては、生化学分野と輸血検査分野では機器と試薬を組み合わせたシステム販売とにより積極的な展開を行ってまいります。

また、研究開発活動面におきましては、遺伝子増幅技術のひとつであるNASBA法と従来のイムノクロマト法の応用である核酸クロマト法を組み合わせたオリジナル技術を利用し、感染症関連分野、食中毒菌分野での充実を図ります。これら新規の検査試薬の上市を推し進め、医療業界への貢献と医療サービス面における充実と向上を目標としてまいります。

企業を取り巻く環境としては、QMS（国内品質基準）、内部統制、IFRS（国際財務報告基準）など、各基準への対応が不可欠なものとなっております。なお、当社におきましては、QSR（米国品質システム規制）準拠で対応しております。

今後も、開発を含めた総合的な投資効率を高めつつ、薬事法をはじめとした各種法規の遵守と製品の品質と安全性確保のための体制強化に努め、収益力の安定と拡大を目標に市場の動向や顧客ニーズを的確に捉えた事業展開を行ってまいります。

高齢化社会を迎え、医療・医薬品業界に対する社会の期待は、ますます高まるものと考えられますが、当社は、バイオ技術を駆使した臨床検査薬の研究開発により社会に貢献することを基本方針に経営に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,558,860	4,558,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 1,000株であり ます。
計	4,558,860	4,558,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	4,558,860	-	831,413	-	928,733

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立化成株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号	490	10.76
旭化成ファーマ株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105番地	450	9.87
杉山 榮子	神奈川県川崎市幸区	358	7.85
杉山 晶子	神奈川県川崎市幸区	357	7.83
カイノス従業員持株会	東京都文京区本郷2丁目38番18号	206	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	110	2.41
中村 利通	千葉県柏市	107	2.34
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	88	1.93
武田 向生	千葉縣市川市	75	1.64
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	50	1.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	50	1.09
計	-	2,342	51.38

(注) 当社は自己株式107,697株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,445,000	4,445	同上
単元未満株式	普通株式 6,860	-	-
発行済株式総数	4,558,860	-	-
総株主の議決権	-	4,445	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式697株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カイノス	東京都文京区本郷二丁目 38番18号	107,000	-	107,000	2.36
計	-	107,000	-	107,000	2.36

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,079	1,262,910
受取手形及び売掛金	1,318,590	1,029,835
商品及び製品	205,267	206,749
仕掛品	41,614	92,900
原材料及び貯蔵品	161,394	134,388
その他	95,460	81,128
貸倒引当金	2,900	2,900
流動資産合計	2,982,507	2,805,013
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	750,566	728,979
土地	1,851,453	1,851,453
その他(純額)	148,440	192,388
有形固定資産合計	2,750,460	2,772,820
無形固定資産	47,436	38,823
投資その他の資産	307,652	313,233
固定資産合計	3,105,549	3,124,877
資産合計	6,088,056	5,929,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,382	807,708
短期借入金	960,000	960,000
未払法人税等	73,254	58,741
賞与引当金	100,538	119,000
その他	350,956	324,968
流動負債合計	2,523,132	2,270,419
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
その他	91,645	107,223
固定負債合計	491,645	507,223
負債合計	3,014,777	2,777,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,413	831,413
資本剰余金	928,733	928,733
利益剰余金	1,381,269	1,454,117
自己株式	90,510	90,510
株主資本合計	3,050,905	3,123,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,373	28,493
評価・換算差額等合計	22,373	28,493
純資産合計	3,073,279	3,152,247
負債純資産合計	6,088,056	5,929,890

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,778,913	2,720,652
売上原価	1,855,842	1,741,906
売上総利益	923,071	978,746
販売費及び一般管理費	783,954	805,243
営業利益	139,116	173,503
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,621	3,944
受取賃貸料	2,737	-
為替差益	-	929
その他	4,201	1,994
営業外収益合計	10,560	6,868
営業外費用		
支払利息	9,328	7,731
手形売却損	534	461
為替差損	1,843	-
賃貸費用	17	8
その他	1,735	1,542
営業外費用合計	13,457	9,745
経常利益	136,219	170,626
特別損失		
固定資産除却損	135	7,111
特別損失合計	135	7,111
税引前四半期純利益	136,083	163,515
法人税、住民税及び事業税	34,150	52,983
法人税等調整額	12,900	4,300
法人税等合計	47,050	57,283
四半期純利益	89,033	106,231

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	136,083	163,515
減価償却費	66,185	64,174
売上債権の増減額(は増加)	291,802	288,755
たな卸資産の増減額(は増加)	70,008	48,508
仕入債務の増減額(は減少)	249,927	230,673
その他	36,182	5,448
小計	277,969	231,813
利息及び配当金の受取額	4,841	3,910
利息の支払額	9,863	8,361
法人税等の支払額	76,853	66,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,094	160,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,890	6,356
無形固定資産の取得による支出	-	5,163
その他	1,109	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,999	10,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	112,500	200,000
配当金の支払額	33,508	33,467
その他	14,232	16,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,241	49,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,857	99,831
現金及び現金同等物の期首残高	655,530	823,079
現金及び現金同等物の四半期末残高	777,387	922,910

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	160,475千円	215,164千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	209,881千円	204,678千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期会計期間末と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,117,387千円	1,262,910千円
預入期間が3か月を超える定期預金	340,000	340,000
現金及び現金同等物	777,387	922,910

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	33,386	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	33,383	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(金融商品関係)
前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(有価証券関係)
前事業年度末と比べ、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)
前事業年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当第2四半期会計期間(平成26年9月30日)
対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	29,248	80	80

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】
当社は、臨床検査薬の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円00銭	23円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	89,033	106,231
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	89,033	106,231
普通株式の期中平均株式数(株)	4,451,463	4,451,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

株式会社カインス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カインスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カインスの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。